

Istanbul Weekly vol.8-no.32

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2019年12月27日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**トルコとリビア間で軍事協力協定が議会提出。
エルドアン大統領：要請を受ければトルコはリビアに派兵する。
- 経済：**9月の失業率、13.8%。若年層失業率は26.1%まで上昇。
「カナル・イスタンブール」を巡る論争、過熱。
2020年の最低賃金、2,324トルコリラに。
- 治安：**内務省がテロ対策の成果発表。
- 社会：**平均を上回る温暖な気候に「オメガの春」。

政治

●イスタンブール市でジプシー(ロマン)ワークショップ

14日、イスタンブール市主催の元、イエニカプでジプシー・ワークショップが開催され、イマムオール・イスタンブール市長が参加し、スピーチを行った。市長は非公式なデータではあるものの、イスタンブール市には50万人のジプシーが居住していると、スルクレ地区のジプシー居住区で2006年に強制退去を行い、住居を無理矢理破壊したことについて触れ、「完全な誤りだった」と指摘した。また「8区の12地域で調査を開始しており、この問題に解決策を見いだす」と述べた。(12月14日付けM紙インターネット版)

●コラム：モントルー条約に触れるのは得策ではない

11月の予算会議にてトルコ議会で入札手続きを開始するとの発表があったカナル・イスタンブール事業につき、チュニジア・イスラエル元大使で現在国会議員のヒュセイン・パザルジュ教授が、カナル・イスタンブール事業は国際法上の問題をはらんでいると話した。トルコはモントルー条約(1936年)によりローザンヌ条約で自由航行制度(国際海峡)が導入されたことにより失われたダーダネルスとボスポラスの両海峡およびマルマラ海に対する管理権を回復し、海峡の再防備権を獲得している。AKP関係者は「トルコ側の有利な形に条約を変更すればよい」と話しているというが、議員はモントルー条約の改定を机上にのせた場合、黒海に軍を配置したい意向を持つ米国との間で軋轢が生まれると主張している。また、ジェム・ギュルデニズ元海軍少将は運河と海峡に挟まれた地域は実質「島」となるリスクを指摘している。(12月15日付けC紙インターネット版)

●カナル・イスタンブール事業についてのエルドアン大統領の発言

20日、エルドアン大統領は「内部、外部から行われたどのような試みも我々の歩みを止めることはできなかったし、今後も同様である。野党のトップにいる人間が、我々が『カナル・イスタンブールをやる』というときに反対する。…我々は来週にもカナル・イスタンブールの入札を行う。この事業は1週間、1か

月、1年で行われてきた準備ではなく、自分がイスタンブール市長であったときにすでに歩みを始めていた。この歩みを現実のものにする。」と発言した。(12月21日付けM紙インターネット版)

●エルドアン大統領：トルコは米国制裁に報復するであろう

20日、エルドアン大統領は、エルドアン大統領は、米国による、パイプラインプロジェクトに関係したトルコ企業への制裁の脅しを「我々の権利の侵害である。」と非難。また、トルコは米国に制裁を科すことで報復するであろうと述べた。(12月20日付けAA)

●コラム：モントルー条約に触れるのは得策ではない

11月の予算会議にてトルコ議会で入札手続きを開始するとの発表があったカナル・イスタンブール事業につき、チュニジア・イスラエル元大使で現在国会議員のヒュセイン・パザルジュ教授が、カナル・イスタンブール事業は国際法上の問題をはらんでいると話した。トルコはモントルー条約(1936年)によりローザンヌ条約で自由航行制度(国際海峡)が導入されたことにより失われたダーダネルスとボスポラスの両海峡およびマルマラ海に対する管理権を回復し、海峡の再防備権を獲得している。AKP関係者は「トルコ側の有利な形に条約を変更すればよい」と話しているというが、議員はモントルー条約の改定を机上にのせた場合、黒海に軍を配置したい意向を持つ米国との間で軋轢が生まれると主張している。また、ジェム・ギュルデニズ元海軍少将は運河と海峡に挟まれた地域は実質「島」となるリスクを指摘している。(12月15日付けC紙インターネット版)

●司法省、女性に対する暴力対策実施

司法省が暴力を受けるリスクのある女性を保護するための通達を発表。内容としては、①検察内に家庭内・女性に対する暴力事務局を設置し、専門家と専門の検事を配置する②被害者に命の危険が及ぶ場合には、要請内容を検討することなく、一時保護の措置が取られる③命の危険があり、他の対策が十分でないと見られる場合、裁判官は必要に応じ個人情報や類する情報、書類の変更の要請を実施する、等を含んでい

る。(12月19日付けM紙15面)

●未来党新設についてのエルドアン大統領の発言

18日、エルドアン大統領は、ダウトオール元首相が未来党を設立したことに対し、「AKPは鈴懸の木だ。葉は落葉の季節には落ち、落ちた葉はもとに戻らない。元同僚たちに満足しており、問題はない。」と発言した。(12月19日付けM紙1面)

●エセンレル区長「イスタンブールの渋滞はイマムオール市長の就任後から」

4日、イスマイル・キュチュクカヤ氏がキャスターを務める生放送番組に出演したテヴフィク・ギョクス・エセンレル区長(AKP)は、番組に6分半遅刻したことの原因は交通渋滞であり、「イスタンブールの交通渋滞はイマムオール市長が就任してから始まった。」と発言し、SNSでトレンドとなった。キャスターのキュチュクカヤ氏が「25年間、イスタンブール市はあなた方(AKP)が運営してきましたよね」と尋ねると「この6か月は我々ではない。交通はこの6か月でこうなった。」と述べ、キュチュクカヤ氏も「イスタンブールの渋滞は25年間ありますよ。」と続けた。(12月5日付けイェニチャー紙インターネット版)

【外交】

●トルコとリビア間で軍事協力協定が議会提出

14日、トルコ・リビア間で署名済みの軍事協力協定が議会に提出された。同協定には安全保障分野や二国間の軍の相互研修、合同研修、テロ対策、ロジスティックでの協力、資金援助等が含まれている。同協定は11月27日の「海洋管轄エリアの境界線についての相互合意」と同時に二国間で署名されたもの。本合意について、エルドアン大統領は「リビアから要請があればトルコ軍をリビアに派遣することが可能。」と発言した。(12月15日付けM紙14面)

●エルドアン大統領：要請を受ければリビアに派兵する

26日、エルドアン大統領は、アンカラで開催されたAKP県本部長会合において、リビア情勢について、北アフリカ及びリビアはトルコの兄弟達が住む地域であり、リビアの合法政府に対して攻撃を続ける者達と闘うと述べ、要請があれば、トルコは派兵を検討すると発言した。(12月26日付けAA)

●カイクマクジュ外務副大臣：対EUパラダイムの変更が必要

17日、ファルク・カイクマクジュ外務副大臣は、トルコ・EU間でハイレベル協議の機会が減少しているとし、EUとの関係においてパラダイムの変更が必要であり、2020年にはトルコ・EU間で新しいページを開く必要があると発言。また、同副大臣はトルコのビザ自由化のために必要とされる72の基準のうち、66の基準が実現済みであるとし、残り6基準についても包括法案として国会を通過させたい意向であると説明した。(12月18日付けM紙11面)

経済

【マクロ経済】

●9月の失業率、13.8%

16日、トルコ統計庁(TUIK)は、9月の失業率が前年同月から2.4%ポイント上昇し、13.8%となったと発表。15歳から24歳までの若年層失業率は、同4.5%ポイント上昇し26.1%だった。また、社会保険外の就労率は、同2.2%ポイント上昇の36%だった。(12月16日付けTUIK)

●11月の住宅販売数、対前年同月比54.4%増

17日、トルコ統計庁(TUIK)は、11月の住宅販売数が前年同月から54.4%増の13万8,372件だったと発表。そのうち、住宅ローンを利用した購入数は同725%増の43,911件。新築住宅販

売数は同19.8%増の48,909件、中古住宅販売数は83.3%増の89,463件。一方、外国人への住宅販売数は同14.6%減の3,988件だった。(12月18日付けHDN紙9面)

●米国防権限法成立後、1米ドル5.941トルコリラまで下落

(1)エルドアン大統領の「必要とあればインジリック米空軍基地及びキュレジック米軍レーダー基地を閉鎖することも厭わない」との発言を受け、対米ドル・トルコリラ為替相場は、5.825から5.864まで下落した。(12月17日付けSOZCU紙7面)

(2)20日、F-35戦闘機の受け渡し拒否やトルコストリームに関する対トルコ制裁を含む米国の国防予算の大枠を定める国防権限法が成立したことを受け、対米ドルのトルコリラ為替相場は5.941まで下落した。(12月21日付けDS紙インターネット版)

【金融政策】

●銀行規制監督庁(BDDK)、銀行のスワップ取引を制限

18日、銀行規制監督庁(BDDK)は、銀行のスワップ取引の比率についての声明を発表。7日間以内の満期のスワップ取引額が、従来は各銀行の自己資本の25%までとしていた比率を、10%までに制限を引き上げた。FX市場におけるトルコリラの変動に歯止めをかけ、トルコリラの減価を食い止める狙いとされる。(2018年12月20日付けSOZCU紙7面)

【物価】

●2020年の行政手数料等の再評価率、22.58%

23日、官報において、2020年に適用されるパスポートや運転免許証の取得等にかかる手数料及び交通違反等の罰金の値上げ率となる「再評価率」が22.58%となったことが発表された。自動車税はエルドアン大統領の意向により12%の値上げに押さえられた。また、外国から持ち込まれた携帯電話の登録料は1,838トルコリラとされた。(12月24日付けM紙インターネット版)

●ガソリン代、1リットル当たり7トルコリラ超え

24日付けで、ガソリン価格が16クルシュ、ディーゼル価格が28クルシュ値上げされた。エネルギー石油ガス供給ステーション雇用者連合(EPGIS)の情報によると、両燃料の価格値上げ後に、値上げ分が税により調整される「Esel Mobil Sistemi」制度が適用され、ディーゼル価格値上げ28クルシュは22クルシュ分が税調整分とされ、残り6クルシュが給油価格に反映される。これにより、イスタンブールではディーゼル価格は6.48トルコリラから6.54トルコリラへ値上げとされる。一方、ガソリン価格に同制度は適用されず、値上げ分がそのまま給油価格に反映され、イスタンブールでのガソリン価格は6.87トルコリラから7.03トルコリラに値上げされる。(12月23日付けAA)



(写真は、12月23日付けAAから)

【最低賃金】

●2020年の最低賃金、15.03%増の2,324トルコリラに

(1)27日、セルチュク労働社会サービス家族相は、約700万人の労働者、及びその家族を合わせ計2,000万人に影響を与え

る 2020 年の最低賃金を明らかにした。独身の労働者の最低賃金の月額、15.03%増の額面 2,943 トルコリラ、税引き後 2,324.70 トルコリラとなった。一方、雇用者に対する最低賃金補填は 2020 年も継続し、一人当たり 75 トルコリラと決定された。(12 月 27 日付け HT 紙インターネット版)

(2)労働者代表として 2,578 トルコリラを限度額として掲げ最低賃金確定委員会に出席していたウルガット TURK-İS 代表は、委員会を退席し抗議の意を示した。

2003 年から 2020 年までの最低賃金の変遷
(独身労働者一人当たり)

YIL	ASGARİ ÜCRET (TL)
2003	225
2004	318
2005	350
2006	380
2007	419
2008	503
2009	546
2010	599
2011	658
2012	739
2013	803
2014	891
2015	1000
2016	1300
2017	1404
2018	1603
2019	2020
2020	2324

(表は、12 月 27 日付け SOZCU 紙インターネット版から)

【白物家電】

●2019 年第 3 四半期の白物家電の売り上げ、対前年比 13.7% 上昇

GfK Temax による調査によると、2019 年第 3 四半期の白物家電の売り上げは対前年同期比 13.7%上昇の 57 億トルコリラだった。白物家電に対する特別消費税の減税措置は 6 月に終了したものの、売り上げは好調な伸びを示した。内訳を見ると、消費者向けテクノロジーセクターは 5.7%増の 173 億トルコリラ、小型家電セクターは 17.5%増の 16 億トルコリラ、情報産業セクターは 5.3%増の 12 億トルコリラとそれぞれ上昇した一方、通信コミュニケーションセクターはスマホ価格の上昇により 0.3%減の 70 億トルコリラとなった。(12 月 16 日付け HDN 紙 9 面)

【自動車】

●トルコ産のトヨタ C-HR、欧州のハイブリッド車販売台数第 2 位に

トルコ産のトヨタ C-HR のヨーロッパにおける売れ行きが好調である。乗用車の輸出台数は、2017 年及び 2018 年に 130 万台に達した一方、外国市場の停滞の影響を受け、2019 年は 10 月末までに 100 万台に留まっている。この中で、サカリヤ県で生産されているトヨタ C-HR は、欧州で第 2 位のハイブリッドモデルとして目立った売れ行きをあげており、従来トヨタユーザーではなかった層への浸透も果たしつつある。今日までにサカリヤ工場では C-HR を 50 万台生産し、その 90%を 100 か

国以上に輸出している。(12 月 16 日付け DS 紙インターネット版)



(写真は、12 月 16 日付け DS 紙インターネット版から)

【エネルギー】

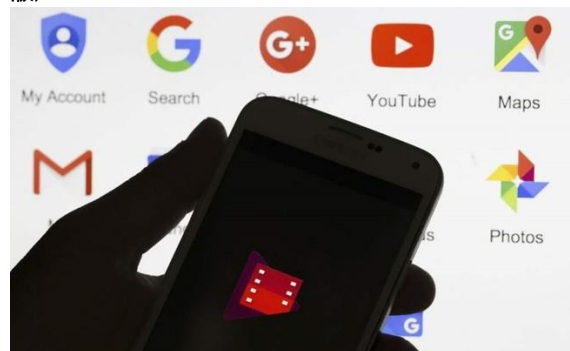
●カタール:あらゆる通貨での貿易に対応

14 日、カタールのアリ・アルエマディ財務相は、ドーハ・フォーラムにおいて、LNG 取引をもとより貿易全般において同国はすべての通貨を受け入れると発言。一方、世界の LNG の 25%を所有する国家として、取引の大半が米ドル建てとなるのは好むと好まざると事実であると述べた。(12 月 16 日付 HDN 紙 9 面)

【情報通信】

●グーグル、トルコの罰金に対しサービス停止で対抗

15 日、グーグルは、競争法違反として同社にトルコが科した罰金を取り下げなければ、トルコにおける新しいアンドロイド型スマートフォンへの同社サービスを停止すると発表。同措置は既存ユーザーもしくはすでに市場で販売されているモデルには適用されず、これから販売される機種に限定される。トルコの今日早朝は 9 月に同社に対し、スマホソフトの販売に関する競争法違反として 9,300 万トルコリラの罰金の支払いを命じた。対象となるサービスは、Google Play Store、Gmail、YouTube をはじめ、OS システムのアップデートも停止となる。ハベルトゥルク・デイリーによると、グーグルは 12 月 12 日付けでトルコへのライセンスを停止している。(12 月 15 日付け DS 紙インターネット版)



(写真は、12 月 15 日付け DS 紙インターネット版から)

【インフラ】

●中国 6 社の JV、ボスポラス第 3 大橋の運営事業体の株式取得へ

中国の道路事業社 6 社が JV を設立し、イスタンブールのヤウズ・スルタン・セリム橋(ボスポラス第 3 大橋)及び北マルマラ高速道路の運営事業体である IC イチタシューアスタルディ合同企業体(ICA)の株式 51%の取得に向けて動いていることが報

じられた。中国 6 社の内訳は、CMET(招商局高速道路網技術)社、Anhui Express(安徽高速道路)社、CMU(招商局連合)、Zhejiang Expressway(浙江高速道路)社、Jiangsu Expressway(江蘇寧滬高速道路)社、Sichuan Expressway(四川高速道路)社。同買収の予定金額は 6 億 8,850 万米ドル。(12 月 24 日付け SOZCU 紙 6 面)



(写真は、12 月 23 日付け SOZCU 紙インターネット版から)

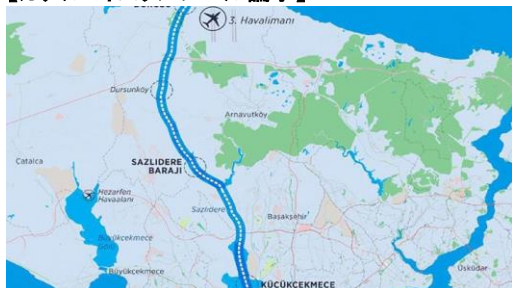
●運輸インフラ省、「物流基本計画」を発表

25 日、運輸インフラ省は、貿易における競争力を増強し、商業活動に流通網をより効率的に統合させる目的の下、新たな物流のハブとして、工業団地、港湾及びフリートレードゾーンも含む全長 294km のジャンクション道路沿いに広がる物流センター群の設立を目指す「物流基本計画」を発表。同計画は貿易省、産業科学省及び運輸インフラ省の合同で策定された。トルハン運輸インフラ相は、中国の一帯一路政策に言及しつつ、経済の中心が西から東に移りつつあると述べ、トルコは新興国市場において主導的な役割を果たさなければならないと強調した。(12 月 25 日付け DS 紙インターネット版)

●アタテュルク空港の商業便早期閉鎖に対する補償金、3.89 億ユーロ

2021 年 1 月 3 日までとされていたアタテュルク空港のリース契約の商業便早期終了の補償金として、同空港の運営事業体 TAV ホールディングは国家空港管理総局(DHMI)から 3.89 億ユーロ(26 億トルコリラ)の支払いを受けることが明らかになった。(12 月 26 日付け SOZCU 紙インターネット版)

【カナル・イスタンブール論争】



(図は、12 月 25 日付け DUVAR 紙インターネット版から)

●カタール国王の母、モーザ皇太后が建設予定地を購入

カナル・イスタンブール論争の最中に、カタール首長国のモーザ皇太后がトルコで不動産企業 Triple M 社を設立し、同カナル建設予定地に当たるアルナウトキョイにおいて 4.4 万平方メートルの土地を購入していたことが報じられた。不動産業者によると、現在 2,000 万から 2,500 万トルコリラの評価額の土地を、当時 1,200 万から 1,300 万トルコリラで購入した可能性があり、今後カナル計画の進展と共に評価額は倍増する見込みだという。(12 月 14 日付け SOZCU 紙インターネット版)

●エルドアン大統領:「入札は数週間内に開催」

21 日、エルドアン大統領は、今後数週間の間に「カナル・イス

タンブール」の入札を開催し、同計画を始動させると発言。19 日にクルチダルオール CHP 党首が同計画によって政府はイスタンブールを欺いており、次選挙では政権交代が起きるため同計画は実現不可能だと非難したことに対し、同計画は実行され、政権交代も起きないと反論した。(12 月 23 日付け HDN 紙 9 面)

●環境影響評価報告書、公開される

23 日、カナル・イスタンブールの環境影響評価報告書が環境都市省により承認され、公開された。750 億トルコリラの予算が想定される本計画では、工期は 7 年を予想。水深 20.75m、全長 45km 運河の掘削には 4 年要し、掘削された土壌は 10 億 m³ に上ると推定した。運河に架けられる橋梁は全長 275-350m、幅 49m、喫水 17m、水面から橋まで 58m とされた。そのほか、建設予定地に生息する鳥類の生態系への影響とその対策にも言及した。(12 月 23 日付け HT 紙インターネット版)

●イマムオール市長、同計画の議定書からの撤退を表明

(1) 23 日、イマムオール・イスタンブール市長は、前イスタンブール市長の際に署名された同計画の議定書から離脱することを表明。1 月の第一週から、カナル・イスタンブール・ワークショップを開催するとした。(12 月 23 日付け C 紙インターネット版)

(2) 24 日、イマムオール市長の発言に対し、クルム環境都市相は、同市長は単独で議定書から脱退する権限はないと批判。議定書は市議会の決議により署名され、決議により放棄することができると述べ、もし一方的に放棄するのであれば計画にあるすべての財政的及び法的責任を負うことになる」と批判した。(12 月 24 日付け VOA)

(3) 25 日、イマムオール市長は、同計画に反対する理由を詳細に説明する「カナルか、イスタンブールか」と標語を掲げた記者会見を開催し、以下の 15 項目を列挙した。①テルコス湖とサズルデレ・ダムの消滅、②地震リスクの惹起、③イスタンブールの自然破壊、④イスタンブールの歴史の強奪、⑤少なくとも 1,100 億トルコリラの税負担、⑥イスタンブール市財政への 350 億トルコリラの負担、⑦収入という幻想、⑧市民は 2 倍の交通渋滞の犠牲、⑨50 年要する掘削、⑩120 万人の人口増、⑪800 万人の人口の「島」への幽閉、⑫モントルーの幻想、⑬漁業の消滅、⑭精神の破壊、⑮この国民を愛していないということ。同計画は裏切りの計画ではなく、殺害計画であると批判した。(12 月 25 日付け HT 紙インターネット版)

●「カナル」を巡る冗談が流行、ビレジッキ市も参戦

カナル・イスタンブールを巡る論争が過熱する一方、ソーシャルメディアにおける冷やかしも盛り上がりを見せている。18 日には、「イスタンブールにだけ投資するなんて。僕らはみんなカナルが欲しい」とトルコをカナルで細切りにし、5 万件近くの「いいね」を集めた画像を、ビレジッキ市の公式ツイッターアカウントも引用。「冗談で全土に海を持ってきたんだろうが、それでも我々に海岸線はなかった！」とツイートした(当館注:ビレジックはブルサ県東隣の内陸県)。(12 月 26 日付け Gazete Duvar 紙)





(画像は、12月17日付け及び12月18日付け当該ツイッターアカウントから)

【イスタンブール市】

●エセンレル・バスターミナル、イスタンブール市傘下企業が運営権を落札

イスタンブール市ヨーロッパ側のエセンレル・バスターミナルの運営権の入札において、イスタンブール市の傘下企業であるボアジチ運営社が年間2,700万トルコリラで落札したことが報じられた。これまで同ターミナルは、殺人教唆及び犯罪組織への関与で有罪判決を受け国外逃亡中の実業家、ガリップ・オズトルク氏が所有するメロ・ツーリズム社によって運営されていた。(12月26日付けT24紙)

治安

●密造酒の取り締まり強化

14日、トルコ警察は2019年中に全国で29名の死者が発生している密造酒に関して、大晦日に備えて取り締まりを強化していると発表。12日には国内最大の密造酒製造組織を摘発し80名を逮捕している。また、イスタンブール県警はレストランやバーなど600以上の店舗を調査し、147件以上の罰金を科している。(12月14日付けS紙インターネット版)



(写真は、14日付けS紙インターネット版から)

●内務省がテロ対策の成果発表

12日、内務省はこれまでのテロ対策作戦の効果により国内でのテロリストの数が500名前後まで減少したと発表。また、過去3年間で計1,100名以上のテロリストを逮捕したとしている。ソイル内務大臣は不法移民について、2019年中に約423,000名の不法移民を逮捕し、約99,000名を本国に送還したと述べた。不法移民者の中でエーゲ海を渡ろうとして死亡したのは33名であった。(12月15日付けS紙インターネット版)

●ブルサ県で1,000年以上前の聖書が押収

13日、トルコ警察は、トルコ北西部ブルサ県において密輸対策捜査を行い、1,000年以上前の聖書を押収したと発表した。この密輸事件に関して購入予定者であった者を含めた4名が

逮捕されている。(12月13日付けS紙インターネット版)



(写真は、13日付けS紙インターネット版から)

●イスタンブールの観光客詐欺組織を逮捕

20日、トルコ警察は、イスタンブールのイステイクル通りなどにおいて観光客に対する詐欺を組織的に行っていたギャング32名逮捕したと発表した。容疑者らは客引きにより観光客をナイトクラブなどへ誘い入れ高額な請求を行い、支払いを拒否した場合は暴行と恐喝を加えていた。(12月20日付けS紙インターネット版)



(写真は、20日付けS紙インターネット版から)

●全国の麻薬売人を一斉取り締まり

17日、トルコ警察は、全国規模の麻薬取り締まりを行い約3,800名以上の売人を逮捕したと発表。逮捕されたのは街頭などで薬物を販売していた売人であり、麻薬組織との関連も今後捜査される。この取り締まりにより、ハシシやヘロインなどが約500キロ以上押収された。(12月17日付けS紙インターネット版)

●エディルネ県で不法移民者30名を乗せたミニバスを摘発

20日、トルコ北西部エディルネ県において不審なミニバスを警察が調査したところ、不法移民者30名が窒息死の危険が有る状態で積み込まれており、輸送を請け負った5名と併せて逮捕された。容疑者らは全員パキスタン国籍であった。(12月20日付けS紙インターネット版)



(写真は、20日付けS紙インターネット版から)

社会

●平均を上回る温暖な気候に「オメガの春」

今冬は例年の同時期の平均気温を 5、6 度上回る温暖気候が続いており、高気圧が低気圧を抑制する気象現象が「オメガ封鎖」とされることから、専門家はこの現象を「オメガの春」と称した。イスタンブール工科大学の気象技師であるオルハン・シェン教授は「オメガ封鎖により、夜間の大気汚染及び低気圧が抑制されることによる降水量の減少という二つの影響が引き起こされる。この先数週間はこのような気温が継続することが予想されており、来年の深刻な水不足が懸念されている。」と述べた。(12 月 16 日付 HDN 紙)

●無料ビニール袋の廃止によりプラスチックの消費量が急落

トルコ政府の発表によると、2019 年 1 月に無料のビニール袋の配布が廃止されて以降、ビニール袋の使用量は 4 分の 3(77.23%)減少し、11 か月間で 6 千トンの温室効果ガスの排出が抑制された。規制適用前、全世界で年間 5 兆枚、トルコでは 350 億枚のビニール袋が消費されていた。これは毎月一人当たり 35 枚の消費量に相当する。トルコでは大半のビニール袋が現在 25 クルシュで販売されており、うち 15 クルシュは環境プロジェクトに用いられる。尚、スーパーや製造業者に規制違反として課された罰金は 12 万リラに上る。(12 月 16 日付 HDN 紙インターネット版)

●ヴァンが伝統的朝食をユネスコ無形文化遺産に登録申請

ヴァン 100 年大学及び地方文化観光当局は、トルコ文化観光省に対して、ヴァンの伝統的な朝食を、ユネスコ無形文化遺産のリストに登録申請した。ヴァンの朝食は 2014 年に、世界の最も品数が多い朝食としてギネスブックの記録を更新している。ヴァンの伝統的朝食の最も特徴的な点は、高原や山で採れる植物や、これらの土地で放牧される動物の乳からできたチーズなど全ての食材が天然である点である。ヴァン 100 年大学のオジャック教授は、「大人数で集って朝食を取る伝統はどこにでも見られるものではなく、日に日に消えつつあるものである。このヴァンの朝食の伝統は保護されるべきである。我々の目的は、台所で喜びと共に準備される朝食文化を生かし続けることだ」と述べた。(12 月 17 日付 HDN 紙インターネット版)



(写真は、12 月 17 日付 HDN 紙インターネット版から)

●トルコが二つの惑星の名称を決定

今年 6 月、国際天文学連合(IAU)によるキャンペーンの一環として、WASP-52、WASP-52-B の二つの惑星の名付け権をトルコが獲得した。トルコ天文学連盟のイブラヒム・クチュク会長は、二つの惑星にそれぞれ、「アナドル」と「ギョクトウルク」と名付けたことを発表。本キャンペーンでは、各加盟国に対し、自国の首都から容易に観測可能な惑星に対する名付け権が与えられた。惑星「アナドル」はトルコから 457 光年の距離にあり、春から秋にかけて観測可能。トルコ国内では、学校からの

応募を含め 300 件を超える応募があった。選ばれた名称を応募した学校には望遠鏡が贈呈される予定。(12 月 18 日付 HDN 紙インターネット版)



(写真は、12 月 18 日付 HDN 紙インターネット版から)

●プリンセス諸島にて馬車の稼働を 3 か月間停止

19 日、プリンセス諸島にて馬車馬で使用される馬 81 頭が、鼻疽に感染しているとして殺処分された事を受け、イスタンブール県は 20 日、島の全ての馬の感染の有無に関する医療検査を完了するまでの 3 か月間の間、島での馬車の稼働を禁止することを発表した。鼻疽には治療薬がないため、感染が判明した馬は、規定に従い殺処分された。イェリリカヤ・イスタンブール県知事は、「鼻疽は主に、衛生基準を満たしていない畜舎にて発症するもので、このような違法な畜舎が見つかった場合は取り壊す予定である。殺処分された馬の所有者にも、人、動物の健康及び環境を危険に晒したとして罰金を科す。我々の一つの目標は、動物が劣悪な環境下に置かれ殺戮されることを防ぐことである。」と述べた。(12 月 20 日付 HDN 紙インターネット版)



(写真は、12 月 20 日付 HDN 紙インターネット版から)

●プリンセス諸島に自動車の導入決定

プリンセス諸島における馬の大量殺処分を受けて、イマムオール・イスタンブール市長は、プリンセス諸島における馬車の数を減らし、35 台のみを島のシンボルとして残すことを発表した。「夏季から、島内の公共手段は自動車により行われ、馬車は撤去される予定である。ただし、島民からの要求により、観光目的及び島のシンボルとして 35 台のみ運行を継続する予定である。」と述べた。島で扱われる馬の劣悪な環境については広く非難されてきたにもかかわらず、これまで何の対処もなされておらず、毎年 400 頭近くが事故や劣悪な環境の影響で命を落している。(12 月 23 日付 HDN 紙インターネット版)

●イスタンブールの「ロビン・フッド」再び現れる

自らを「イスタンブールのロビン・フッド」と名乗る謎の人物が、24 日、アジア側ウスキュダル路の貧困地区であるクレリ地区にも

現れた。寄付を受けた女性は、「黒づくめで顔をマスクで隠した男女が家にやってきて、金貨 5 枚(9500 リラ相当)、現金 1,000 リラそしてチョコレートの箱の入った包みを手渡してくれた。息子の結婚式を控えていて本当にお金を必要としていた。」と述べた。正体が謎であるこの人物が最初に現れたのは、今年 3 月で、貧困地区の一つであるベイオール・ハスキョイ地区にて、10 人ほどの謎の人物らが 1,000 リラの入った封筒を住人らに手渡し、界隈の商店の負債を支払い、子供たちには小遣いをばらまいた。翌月には同様に貧困地区であるヨーロッパ側のシャーヒンテペシ地区とアジア側のシファ及びイエニサハラ地区でも同様の行いをした模様。(12 月 25 日付 HDN 紙インターネット版)



(写真は、12 月 25 日付 HDN 紙インターネット版から)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

機関・団体等

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	緊急災害事態対応庁	PKK	クルディスタン労働者党
AKP	公正発展党	PYD	シリア民主主義連合党
BDDK	銀行規制監督庁	RTUK	ラジオ・テレビ高等機構
BOT	建設・運営・譲渡方式	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	THY	ターキッシュ・エアラインズ
HDP	人民民主党	TIKA	トルコ協力発展機構
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局
ISO	イスタンブール工業会議所	TPAO	トルコ石油公団
ISID	イラク・レバントのイスラム国	TUBITAK	トルコ科学技術研究機構
ITO	イスタンブール商業会議所	TUIK	トルコ統計庁
KRG	クルディスタン地域政府	TUPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TUSIAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家情報庁	YOK	高等教育委員会
MUSIAD	トルコ独立産業家・実業家協会	YSK	高等選挙委員会

引用メディアの略称

略語	正式名称	略語	正式名称
AA	Anadolu News Agency	HDN	Hürriyet Daily News
C	Cumhuriyet	HT	Haberturk
D	Dünya	IA	Ihlas News Agency
DS	Daily Sabah	M	Milliyet
H	Hürriyet	S	Sabah

在イスタンブール日本国総領事館

※掲載内容は、トルコの報道をまとめたものです。

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: https://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

Facebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2019.1.1～2019.12.27 ※総領事館に訴出があったものを集計								
	窃 盗		詐 欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2018年	0件	9件	0件	2件	0件	15件	0件	6件
2019年	1件	18件	0件	1件	0件	9件	0件	5件

★当館 HP 更新のお知らせ★

【領事】

- [休館日のご案内（12月30日（月）～明年1月3日（金））](#)（12/27）
- [【注意喚起】ウイグル人権問題に関するデモ・集会等](#)（12/23）
- [【広域情報】年末年始の海外安全対策と「たびレジ」登録のお願い](#)（12/20）

【広報文化】

- [イスタンブール・ジャパン・ウィーク 2019：合気道レクチャー・デモンストレーション等の開催](#)（12/17）
- [イスタンブール・ジャパン・ウィーク 2019：ドキュメンタリー「Zaman Yolcusu」上映会の開催](#)（12/15）
- [イスタンブール・ジャパン・ウィーク 2019：マンガセミナーの開催](#)（12/15）
- [イスタンブール・ジャパン・ウィーク 2019：文部科学省（MEXT）国費留学セミナーの開催](#)（12/14）
- [イスタンブール・ジャパン・ウィーク 2019：İTO Şehit Ragıp Ali Bilgen Anadolu İmam Hatip 高校への「海難 1890」放映会の開催](#)（12/13）
- [イスタンブール・ジャパン・ウィーク 2019：第 16 回イスタンブール日本映画祭の開催](#)（12/13）
- [イスタンブール・ジャパン・ウィーク 2019：和食の世界へようこそ（和食レクチャー・デモンストレーション）](#)（12/12）
- [イスタンブール・ジャパン・ウィーク 2019：オープニング ドキュメンタリー「Vatana Giderken-Heimei Maru」上映会の開催](#)（12/12）
- [西牧総領事のムーラ県知事表敬](#)（12/10）
- [西牧総領事のアイドゥン県知事表敬](#)（12/9）